

# 地方自治体による ガバメントクラウドの 活用について（案）

令和3年12月

## デジタル庁

地方業務システム基盤チーム

# 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化について

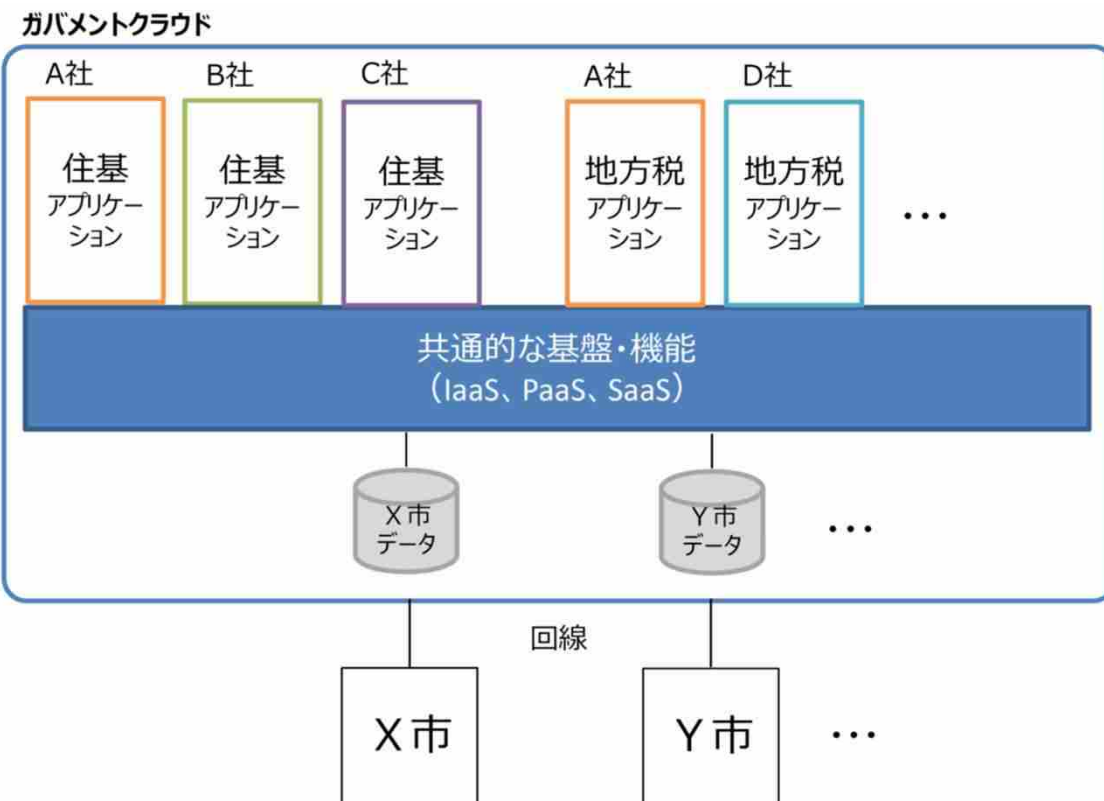
【デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）（抄）】

- 地方公共団体の職員が真に住民サービスを必要とする住民に手を差し伸べることができるようにする等の住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストを抑え、他ベンダーへの移行をいつでも可能とすることにより競争環境を適切に確保する等の行政の効率化を目指し、業務改革（BPR）の徹底を前提にして、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（略）に規定する標準化基準（略）への適合とガバメントクラウドの活用を図る、地方公共団体の基幹業務（※）等システムの統一・標準化を、地方公共団体と対話を行いながら進める。
- 基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度（2025年度）までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるよう、その環境を整備することとし、その取組に当たっては、地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

※基幹業務：住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理（20業務）

## 具体的には・・・

- ① 複数のアプリケーション開発事業者が標準化基準に適合して開発した基幹業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し、地方公共団体がそれらの中から最適なアプリケーションを選択することが可能となるような環境の整備を図る。
- ② その結果、地方公共団体が基幹業務等のアプリケーションをオンラインで利用することにより、従来のようにサーバ等のハードウェアやOS・ミドルウェア・アプリケーション等のソフトウェアを自ら整備・管理することが不要となる環境の実現を目指す。
- ③ ガバメントクラウドが提供する共通的な基盤や機能を活用しながら、アプリケーションレベルにおいては複数の民間事業者による競争環境を確保して、ベンダーロックインによる弊害を回避する。
- ④ スタートアップや地方のベンダーも含め、各ベンダーにおいては、自らクラウド基盤を整備することなく自社が開発したアプリケーションが全国展開する可能性が広がることとなる。
- ⑤ 標準準拠システムは、データ要件・連携要件に関する標準化基準に適合することにより、当該データの公共サービスメッシュへの連携を迅速かつ円滑に行える拡張性を有することとなる。



# — 地方自治体がガバメントクラウドを活用するメリット

## 【その1】

ガバメントクラウドを活用して、サーバー、OS、アプリを共同で利用することにより、コスト削減につながります。

民間事業者がガバメントクラウド上で開発したアプリを自治体を選べるようにすることで、競争によるコスト削減や使い勝手の向上も図ります。

## 【その2】

ガバメントクラウドが提供する機能を活用して、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能となります。

住民の皆さんに、新しいサービスを早くお届けすることが可能になります。

## 【その3】

ガバメントクラウドを活用することで、アプリ移行の際のデータ移行が容易になり、庁内外のデータ連携が容易となります。

住民の皆さんに、入力の手間を省いたワンズオンリーのサービスを提供しやすくなります。

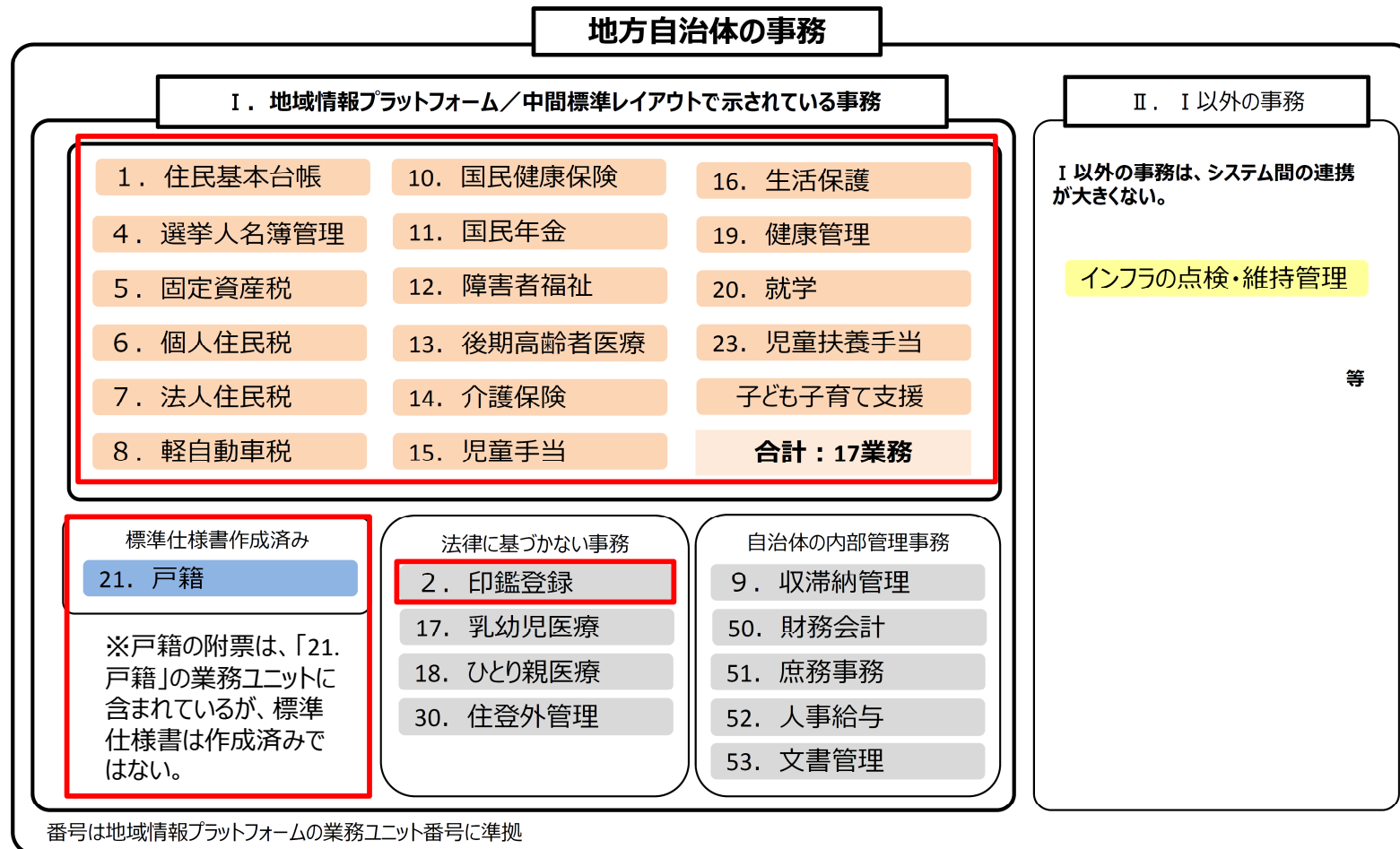
## 【その4】

ガバメントクラウドがまとめて行うことで、各団体が個別にセキュリティー対策や運用監視を行う必要がなくなります。

個別の団体では講じられないような、最新のセキュリティー対策も導入可能になります。

# 【参考】ガバメントクラウドを活用する業務システム

- **業務システム**とは、相互のシステム間の連携が大きい、「地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウト」で示されている事務に係るシステムをさします。
- **基幹業務システム**は、地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウトで示されている事務のうち、各府省において標準仕様書を作成することとされている事務（現時点では、下記の20業務）に係る業務システムをさします。これらは、ガバメントクラウドの活用を積極的に国が推進します。
- **基幹業務以外の業務システム**のうち、基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドに構築することができることとします。



# ガバメントクラウドに関する要件

- ガバメントクラウドは、複数のクラウドサービス事業者が提供する、複数のサービスモデルを組み合わせ、相互に接続する予定であり、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）のリストに登録されたサービスから次の要件を満たすクラウドサービスを調達する予定。
- これに加えて、ガバメントクラウドのうち地方自治体が活用するクラウド環境については、次の事項をはじめセキュリティ対策を適切に講じる予定。
  - ・地方自治体のシステムについて、データを団体ごとに論理的に分離するとともに、厳格なアクセス制御を行う等、高い機密性を確保する。
  - ・地方自治体の他のシステムとの接続は、専用回線により行う。

## 【主な要件】

- ①不正アクセス防止やデータ暗号化などにおいて、最新かつ最高レベルの情報セキュリティが確保できること。
- ②クラウド事業者間でシステム移設を可能とするための技術仕様等が公開され、客観的に評価可能であること。
- ③システム開発フェーズから、運用、廃棄に至るまでのシステムライフサイクルを通じた費用が低廉であること。
- ④契約から開発、運用、廃棄に至るまで国によってしっかりと統制ができること。
- ⑤データセンタの物理的所在地を日本国内とし、情報資産について、合意を得ない限り日本国外への持ち出しを行わないこと。
- ⑥一切の紛争は、日本の裁判所が管轄するとともに、契約の解釈が日本法に基づくものであること。
- ⑦その他デジタル庁が求める技術仕様（別途ガバメントクラウドを提供するクラウド事業者の調達において提示）を全て満たすこと。

## （参考）ISMAPクラウドサービスリスト（2021年12月20日現在）

登録番号	クラウドサービスの名称	クラウドサービス事業者の名称	法人番号	クラウドサービス事業者の所在地	登録日	登録の更新期限	備考
C21-0001-2	OpenCanvas(iaaS)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9.0106E+12	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	2021/3/12	2022/11/30	2021/12/20 登録の更新期間、監査対象期間、言明の対象範囲、情報等を変更
C21-0002-2	FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud	富士通株式会社	1.02E+12	神奈川県川崎市中原区小田中四丁目1番1号	2021/3/12	2022/2/28	
C21-0003-2	Apigee Edge	Google LLC	3.70015E+12	1600 Amphitheatre Parkway Mountain View, California 94043, USA	2021/3/12	2022/4/9	
C21-0004-2	Google Cloud Platform	Google LLC	3.70015E+12	1600 Amphitheatre Parkway Mountain View, California 94043, USA	2021/3/12	2022/4/9	2021/9/13 言明対象範囲（サービス）を変更
C21-0005-2	Google Workspace	Google LLC	3.70015E+12	1600 Amphitheatre Parkway Mountain View, California 94043, USA	2021/3/12	2022/4/9	
C21-0006-2	Salesforce Services	株式会社セールスフォース・ドットコム	4.0104E+12	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	2021/3/12	2022/4/14	
C21-0007-2	Heroku Services	株式会社セールスフォース・ドットコム	4.0104E+12	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号	2021/3/12	2022/4/14	2021/6/22 言明対象範囲（リージョン及びサービス）を変更
C21-0008-2	Amazon Web Services	Amazon Web Services, Inc.	410 Terry Avenue North	Seattle, WA 98109-5210	2021/3/12	2022/3/31	2021/6/22 言明対象範囲（リージョン及びエッジロケーション）を変更
C21-0009-2	NEC Cloud IaaS	日本電気株式会社	7.0104E+12	東京都港区芝5丁目7番1号	2021/3/12	2022/4/1	
C21-0010-2	KDDIクラウドプラットフォームサービス	KDDI株式会社	9.0111E+12	東京都新宿区西新宿2-3-2	2021/3/12	2022/4/18	
C21-0011-2	Oracle Cloud Infrastructure	Oracle Corporation	2300 Oracle Way,	Austin, TX 78741, United States	2021/6/22	2022/4/30	
C21-0012-2	Microsoft Azure, Dynamics 365, and Other Online Services	日本マイクロソフト株式会社	2.0104E+12	東京都港区港南2-16-3 品川ランドセントラルタワー	2021/6/22	2022/6/30	
C21-0013-2	Microsoft Office 365	日本マイクロソフト株式会社	2.0104E+12	東京都港区港南2-16-3 品川ランドセントラルタワー	2021/6/22	2022/6/30	
C21-0014-2	エンタープライズクラウドサービス/エンタープライズクラウドサービス G2 / フェデレーテッドポータルサービス	株式会社日立製作所	7.01E+12	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2021/6/22	2022/6/30	
C21-0015-2	Cisco Webex	Cisco Systems, Inc.	170 West Tasman Drive,	San Jose, California 95134, U.S.A.	2021/7/30	2022/5/31	
C21-0016-2	クラウドサービス運用基盤 cybozu.com 並びに cybozu.com 上で提供する Garoon及びkintone	サイボウズ株式会社	5.01E+12	東京都中央区日本橋2-7-1 東京日本橋タワー2階	2021/9/13	2022/8/15	
C21-0017-2	Box	Box, Inc.	900 Jefferson Ave	Redwood City, CA 94063 USA	2021/9/13	2022/10/24	
C21-0018-2	Smart Data Platform サービス	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7.01E+12	東京都千代田区大手町2-3-1 大手町プレイズウエストタワー	2021/9/13	2022/8/15	
C21-0019-2	Oracle Cloud Infrastructure Platform as a Service	Oracle Corporation	2300 Oracle Way,	Austin, TX 78741, United States	2021/9/13	2022/6/28	
C21-0020-2	Oracle Exadata Cloud@Customer	Oracle Corporation	2300 Oracle Way,	Austin, TX 78741, United States	2021/9/13	2022/6/28	
C21-0021-2	ニフクラ/FJcloud-V	富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	7.0111E+12	神奈川県川崎市幸区大宮町1番地5 JR川崎タワー	2021/12/20	2022/11/12	
C21-0022-2	SAP SuccessFactors	SAP SE	Dietmar-Hopp-Allee 16	69190 Walldorf, Germany	2021/12/20	2022/6/30	
C21-0023-2	SAP Business Technology Platform	SAP SE	Dietmar-Hopp-Allee 16	69190 Walldorf, Germany	2021/12/20	2022/7/31	
C21-0024-2	SAP Business Technology Platform (NEO環境)	SAP SE	Dietmar-Hopp-Allee 16	69190 Walldorf, Germany	2021/12/20	2022/7/31	
C21-0025-2	Cybereason EDR / MDR サービス	サイバーリゾリューション・ジャパン株式会社	7.0104E+12	東京都中央区京橋1-1-8-1 八重洲宝町ビル5F	2021/12/20	2022/8/15	
C21-0026-2	IJ GIO インフラストラクチャ-P2	株式会社インターネットイニシアティブ	6.01E+12	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	2021/12/20	2022/7/31	
C21-0027-2	DigitalArts@Cloud	デジタルアーツ株式会社	3.01E+12	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F	2021/12/20	2022/8/26	
C21-0028-2	AppSheet	Google LLC	3.70015E+12	1600 Amphitheatre Parkway Mountain View, California 94043, USA	2021/12/20	2022/9/26	
C21-0029-2	Bare Metal Solution	Google LLC	3.70015E+12	1600 Amphitheatre Parkway Mountain View, California 94043, USA	2021/12/20	2022/11/16	
C21-0030-2	さくらのクラウド	さくらインターネット株式会社	3.12E+12	大阪市北区梅田一丁目12番12号	2021/12/20	2022/12/31	
C21-0031-2	Slack	Slack Technologies LLC	500 Howard St,	San Francisco, CA 94105, アメリカ合衆国	2021/12/20	2022/9/5	
C21-0032-2	Graffer Platform™	株式会社グラファ	9.0104E+12	東京都渋谷区千駄ヶ谷1-2-3 INビル1階/2階	2021/12/20	2022/8/12	
C21-0033-2	カオナビ	株式会社カオナビ	6.0112E+12	東京都港区虎ノ門1-3-1 東京虎ノ門グローバルスクエア15F・16F	2021/12/20	2022/10/31	
C21-0034-2	クラウドサイン	弁護士ドットコム株式会社	7.0104E+12	東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル6階	2021/12/20	2022/8/31	

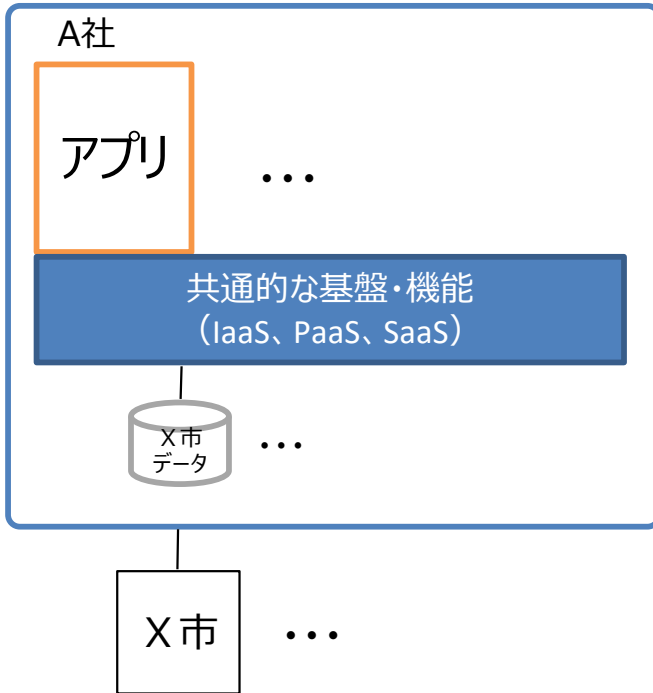
# 地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化に向けたスケジュール

	2020年度 (令和2年度) 1～3月	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
ガバメントクラウドの整備	国の情報システムにおける複数のクラウドサービスの利用環境の整備・運用					
	国以外の活用に向けた具体的な対応方策や課題等の検討					
	先行事業（地方公共団体分、一部稼働）					
	2020年度 (令和2年度) 1～3月	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)
ガバメントクラウドの提供（地方公共団体関係）	ガバメントクラウド提供					
地方公共団体	ガバメントクラウド利用地方公共団体 順次拡大					
地方公共団体情報システム標準化基本方針の策定等	法案提出		標準準拠システムへの移行（※） （地方公共団体はガバメントクラウドを活用し、標準準拠システムを利用）			
標準化基準における共通事項の策定等	仕様策定・仕様の調整 （データ要件・連携要件等、 20業務の機能要件）			※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。		
制度所管府省庁による標準化基準の策定			標準準拠システム開発 （ガバメントクラウド上でのサービス提供前提）			
統一・標準化を進めるための支援						

デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和3年12月24日閣議決定）をもとに作成

# 地方自治体の業務システムの統一・標準化に向けたスケジュール（イメージ）

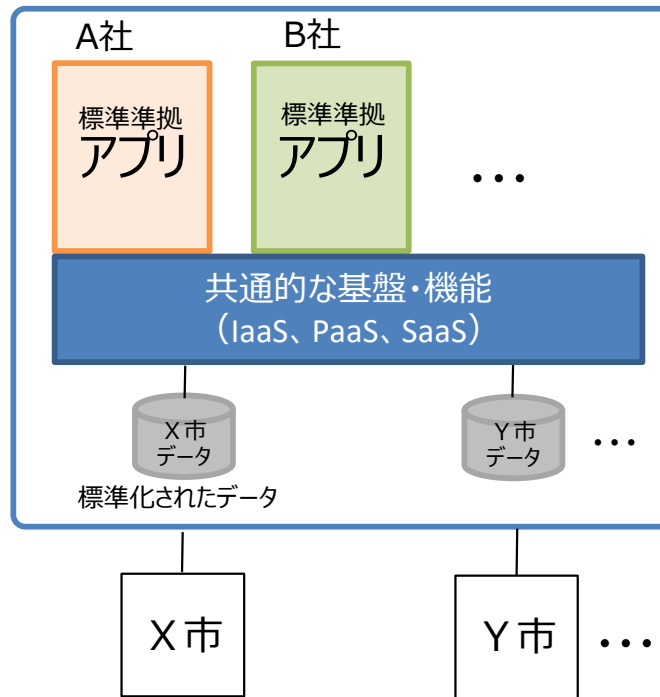
## 先行事業(R3・R4)



ガバメントクラウドの活用を開始

ガバメントクラウドへのクラウドリフトを先行事業として行い、課題や手法の整理を行います。

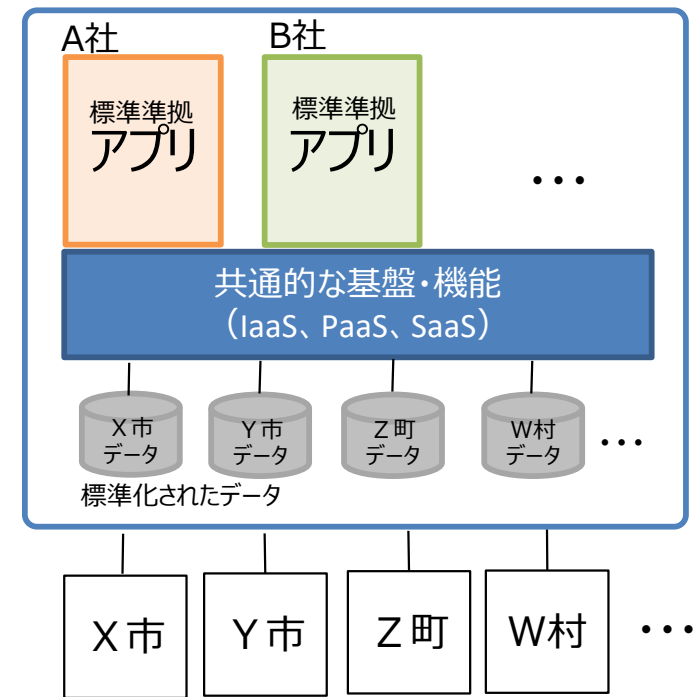
## 本格移行期(R5~R7)



標準仕様に準拠した業務アプリがガバメントクラウドに構築され、地方自治体が順次、活用を開始

活用を開始した地方自治体において、  
 ① 主要な手続をオンライン・ワンスオンリーのサービスを住民に提供できるようになります。  
 ② 制度の見直しや緊急時に合理的なコストで俊敏な対応が可能になります。  
 ③ アプリの乗り換えの際のデータ移行が容易になります。

## 【R7年度末の姿】



原則、全ての地方自治体で活用を開始

原則、全ての地方自治体において、  
 ① 主要な手続をオンライン・ワンスオンリーのサービスを住民に提供できるようになります。  
 ② 制度の見直しや緊急時に合理的なコストで俊敏な対応が可能になります。  
 ③ アプリの乗り換えの際のデータ移行が容易になります。